# 平成15年3月期　　決算短信（非連結）

平成15年5月8日

会　社　名　　田中商事株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　７６１９　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.tanakashoji.co.jp/）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　氏名　石川　　護
問合せ先責任者　役職名　取締役経理部長　氏名　石川 安信　ＴＥＬ　（03）3765－5211
決算取締役会開催日　平成15年5月 8日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成15年6月26日　　単元株制度採用の有無　有（1単元　100株）

1. 15年3月期の業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

| | 売　上　高 | 営　業　利　益 | 経　常　利　益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円　　% | 百万円　　% | 百万円　　% |
| 15年3月期 | 18,069（△0.6） | 483（　5.5） | 730（　2.0） |
| 14年3月期 | 18,170（　3.0） | 457（　1.7） | 715（　9.3） |

| | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円　% | 円　　銭 | 円　　銭 | % | % | % |
| 15年3月期 | 346（△11.1） | 49　　66 | － | 6.9 | 4.6 | 4.0 |
| 14年3月期 | 389（　12.7） | 58　　97 | － | 8.4 | 4.5 | 3.9 |

(注)　1. 持分法投資損益　15年3月期　－ 百万円　14年3月期　－ 百万円
　　2. 期中平均株式数　15年3月期 6,675,886株　14年3月期 6,610,607株
　　3. 会計処理の方法の変更　　有
　　4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
　　5. 当期と同じ会計基準により算定した場合の平成14年3月期の1株当たり当期純利益は55円94銭であります。

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額（年間） | 配当性向 | 株主資本配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 中　間 | 期　末 | | | |
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 百万円 | % | % |
| 15年3月期 | 15　00 | 00　00 | 15　00 | 106 | 30.2 | 2.0 |
| 14年3月期 | 15　00 | 00　00 | 15　00 | 99 | 25.4 | 2.1 |

(注)　当期と同じ会計基準により算定した場合の平成14年3月期の配当性向は26.8%であります。

(3) 財政状態

| | 総　資　産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　　銭 |
| 15年3月期 | 15,788 | 5,228 | 33.1 | 734　　16 |
| 14年3月期 | 16,085 | 4,750 | 29.5 | 718　　70 |

(注)　1. 期末発行済株式数　15年3月期　7,101,230株　14年3月期　6,609,580株
　　2. 期末自己株式数　　15年3月期　18,770株　14年3月期　10,420株
　　3. 当期と同じ会計基準により算定した場合の平成14年3月期の1株当たり株主資本は715円68銭であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年3月期 | 115 | △ 622 | 227 | 478 |
| 14年3月期 | 653 | △ 518 | △ 22 | 757 |

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

| | 売　上　高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 中　間 | 期　末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 |
| 中　間　期 | 9,606 | 428 | 238 | 00　00 | － | － |
| 通　　期 | 20,501 | 1,103 | 613 | － | 15　00 | 15　00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）　84円34銭

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は、異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

(添付資料)

# Ⅰ．企業集団の状況

当社は関係会社がないため、該当事項はありません。

# Ⅱ．経営方針及び経営成績

## １．経営方針

### （１）会社経営の基本方針

当社は、昭和 25 年創業以来、電気工事材料及び電気器具の総合卸売商社として、販売先を電気工事業者様に特化した営業政策を貫き、得意先から高い信頼を頂いております。

また、仕入先においては特定のメーカー系列に属さない自主独立の経営姿勢を貫き、専業メーカーをはじめとする国内主要メーカーから幅広い商品を得意先のニーズに合わせ、提供しております。

当社が取り扱っている商品は、学校・公園・道路等の公共施設、ビル・マンション・工場・一般家庭等の民間設備、その他あらゆる建設物に対するリフォームを含めた電気設備資材全般であります。具体的には、以下のように分類しております。

| 商品分類 | 主な用途 |
|---|---|
| 照 明 器 具 類 | 公園・道路・ビル・マンション・工場・戸建住宅等に使用している照明器具類。 |
| 電　　線　　類 | 照明器具・配線器具等へ電気を供給するための電線、およびこの電線を保護するためのパイプ類。 |
| 配 ・ 分 電 盤 類 | 電気供給における配電盤および分電盤類、および、大容量の電気を必要とするビル・マンション・工場等で使用される受電設備機器類。 |
| 家　電　品　類 | 家庭・店舗・事務所等で使用するエアコン類をはじめとする家電品類。 |
| 工具類・その他 | 電気工事業者様が必要な工具類全般等。 |

当社は、独立系商社という自社の持ち味を営業戦略の一環として「当社はこれが特徴(ポリシー)です」を社内外に掲げ、得意先との一層の連帯を深め、競合他社及び業容の拡大を図っております。

特徴(ポリシー)の主旨は以下のとおりであります。

**配送の革命(原点)を実行しています**

当社の心得として商社の原点は、得意先に対して必要な物を、必要な時に、必要な場所へお届けすることです。当社では、競合他社の中では、広域とされる当社の営業ネットワーク網を活用した配送を、自社便にて、どんな細かい物でも現場まで迅速にお届けすることを心がけております。

**品揃えは抜群です**

当社は円滑な商品供給を心がけているため、各営業所は倉庫を併設した自社所有になっており、常時、得意先のニーズに応じる品揃えにしております。また、万が一、商品の在庫切れが起きても、営業所間を結ぶ「オンライン電算システム」をフルに活用し、リアルタイムに全店の在庫商品を把握できることにより営業所相互間の商品融通で常に得意先への的確かつ円滑な商品供給を図っております。

**電気工事業者様以外は販売しません**

当社は創業以来一貫して電気工事業者様のみを対象とした営業展開を図っております。このことにより、競合他社との差別化を明確にし、得意先である電気工事業者様の信頼を勝ち得ております。今後もこの方針は、継続してまいります。

## （２）利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立をめざすとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、安定配当の継続及び配当性向の向上に留意することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

## （３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家層拡大および株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しております。個人投資家の方々を含め、より広い投資家の皆様に参加し易い環境を整えるため、平成 15 年４月７日開催の取締役会において平成 15 年５月１日付で従来の１単元の株式数を 1,000 株から 100 株へ引き下げることを決議いたしました。

今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討をしてまいります。

## （４）中長期的な経営戦略

昨今の国内経済は、設備投資の削減、ますます拡大する雇用不安、所得環境の悪化等、不透明な状況が続いております。今後も依然明るい兆しの見えない状況で推移するものと予測されます。当社の属する業界もまた、企業収益の落ち込みにより厳しい環境が続いております。当社においては、このような経済環境下にあって、得意先に支持される営業ネットワーク網の拡充を図ってまいりました。今後もまた、さらなる拡充に努めてまいります。

具体的には、当期まで北海道から愛知県名古屋市までに 40 ヵ所の営業所が地域密着の営業展開を図り、当社の営業エリアにおける空白地域を中心に新設営業所を出店し、拠点づくりを進めてまいりました。平成 16 年３月期は平成 15 年９月に東京都北区に王子営業所、同年 12 月に東京都江東区に江東営業所を新設する予定であり、この新設営業所の出店により当社の営業ネットワーク網は 42 ヵ所となります。

また、平成 17 年３月期および平成 18 年３月期においては１～３ヵ所の営業所出店を検討しております。このような積極的な拡大施策により当社の市場占有率向上を進めていく所存であります。

一方、既存営業所においても新規の得意先作りを軸に、占有率向上を視野に入れた営業展開を推進してまいりました。

今後も、こうした拠点作りおよび得意先作りに邁進し営業基盤の拡充に努めてまいります。

## （５）対処すべき課題

今後の国内経済は、不安定な国際情勢を背景に、米国経済回復の不透明感、企業収益及び個人消費の低迷、失業率の悪化等、厳しい状況がなおも続くものと思われます。

こうしたなか当社は、業界では広域とされる営業所展開を積極的に進めるとともに、既存営業所の効率向上と新設営業所の早期黒字化が課題となっております。

具体的には、新規開拓を積極的に進め、与信管理を徹底した当社の戦略である分散販売を推進し、経営基盤の確立を図ってまいります。また、スケールメリットを活かした仕入体制の充実により、安定した収益を確保してまいります。

## （６）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社におけるコーポレートガバナンスに関する考え方は、経営の透明性を高めるため、責任の明確化、内部牽制機能等により、公正な経営を実施することであると考えます。

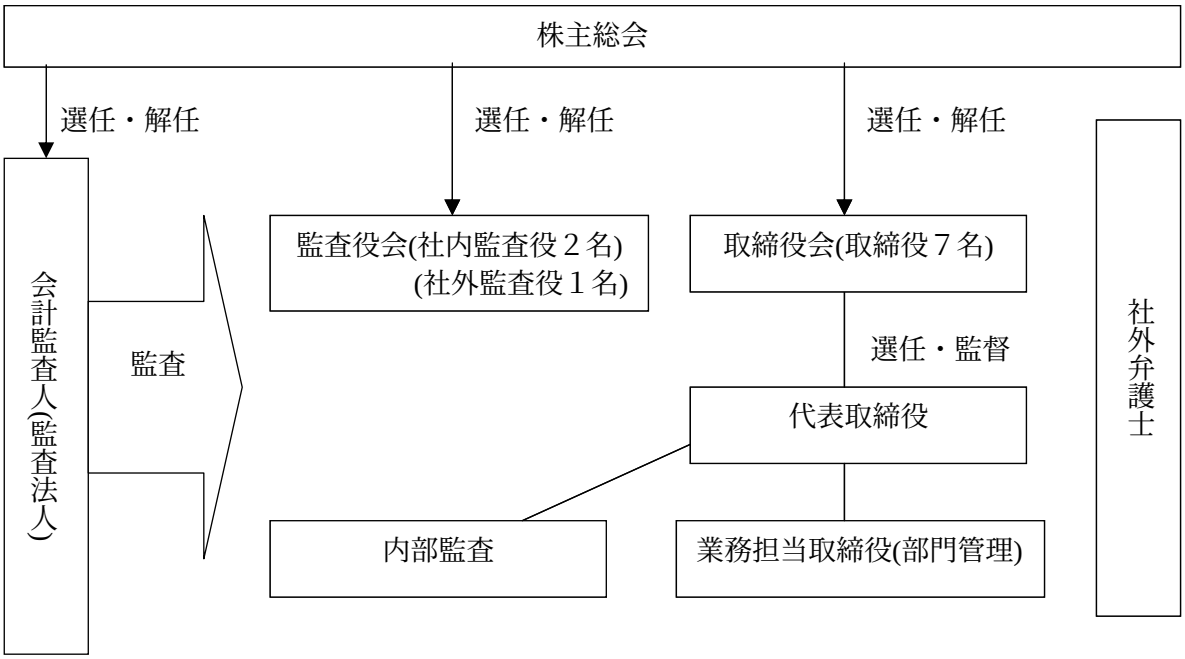
(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

監査役制度を採用し、監査役３名中１名の社外監査役を選任しております。監査役は取締役の業務執行について厳正な監視を行う立場であると心得ており、社外監査役の選任、監査役の取締役会への出席等により取締役の業務執行を監視しております。

また、社長直轄の内部監査を設置し、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的にして、計画的な監査を行っております。

コンプライアンスにおきましては、社内における検討に加え、社外の弁護士、会計監査人に適宜確認できる体制を整え、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。



## ２．経営成績

### （１）当期の概況

（当社と取り巻く外部環境）

当期におけるわが国経済は、不安定な世界情勢を背景に米国経済の見通しが不透明であることに加え、政府による改革も景気回復に対する効果が少なく、企業収益の減少による設備投資の削減、完全失業率の悪化、所得環境に明るい兆しが見えぬまま続く個人消費の低迷等、依然厳しい状況で推移してまいりました。

当社の属する建設関連業界におきましても、首都圏の一部で需要が上向いていた都市の再開発等が終焉を迎え、これまで比較的堅調に推移してきた住宅・マンションの着工件数が減少、公共投資においては依然低迷を続ける等、明るい兆しが見られないまま推移してまいりました。

（当社の取り組み）

このような状況の中で、当社は、平成 14 年 4 月には東京都台東区に台東営業所を開設いたしました。新設営業所における早期黒字化対策及び既存営業所における効率の向上をめざし、新たな営業拠点では積極的な新規開拓、既存の営業所では新規開拓に加え、シェアアップを図る深耕開拓により分散販売を推進してまいりました。また、競合他社と比べ、広域と評される当社の営業ネットワークを充分に活かし、かつ地域に密着した営業展開を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は 18,069,248 千円（前期比 99.4%）を計上することができました。

また、損益面におきましては、営業拠点の充実を図り、スケールメリットを活かした仕入戦略、経費の見直し等により、経常利益は 730,094 千円（前期比 102.0%）と増益となりましたが、当期純利益は 346,556 千円（前期比 88.9%）と減益となりました。

### （２）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の成長が鈍化する中、国内経済においても株価の低迷、物価デフレ傾向の継続、引き続き厳しい状況で推移する雇用・所得環境等が個人消費を押さえ、今後も民間需要が下押しされる、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境において、当社は更なる前進を図るべく、営業拠点の新設により営業ネットワーク網の拡充に努めてまいります。

具体的には、現在の 40 ヵ所の営業拠点で新規需要の開拓、および占有率を向上させるための深耕に注力し、地域密着営業、豊富な品揃えで得意先のニーズに応えてまいります。さらに、東京都北区、東京都江東区に新たな営業所を設置し、これにより 42 ヵ所の営業拠点で多店舗展開による磐石な経営基盤の確立を図ってまいります。

また、これまでも行ってきたスケールメリットを活かした仕入戦略のさらなる発展、社内システムの見直し等により、一層の収益力の向上を図る所存であります。

平成 16 年 3 月期の業績見通しを売上高 20,501,000 千円（前期比 113.5%）、経常利益 1,103,046 千円（前期比 151.1%）、当期純利益 613,908 千円（前期比 177.1%）と見込んでおります。

（3）キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 279,105 千円減少し、当事業年度末には 478,647 千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、115,525 千円（前年同期に得られた資金は 653,468 千円）となりました。

これは主に、仕入先に対する支払方法の見直しにより、現金支払先が増えたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、622,593 千円（前年同期に使用した資金は 518,797 千円）となりました。

これは主に、台東営業所（東京都台東区）の新設、平成 16 年３月期中に新設予定である王子営業所（東京都北区）及び江東営業所（東京都江東区）の営業所用地取得によるものであります。

平成 16 年３月期は、王子営業所及び江東営業所の建物等の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが支出いたします。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、227,963 千円（前年同期に使用した資金は 22,365 千円）となりました。

これは主に、平成 15 年２月に行った公募増資によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

| | 平成12年３月期 | 平成 13 年３月期 | 平成 14 年３月期 | 平成 15 年３月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 30.8 | 28.6 | 29.5 | 33.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 19.4 | 12.8 | 15.0 | 22.0 |
| 債務償還年数（年） | 9.6 | 19.3 | 9.3 | 53.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.1 | 5.0 | 12.9 | 2.5 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

２．営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

# Ⅲ．財務諸表等

貸借対照表

（単位：千円）

| 期別 / 科目 | 前期 (平成14年3月31日現在) 金額 | 当期 (平成15年3月31日現在) 金額 | 前年比増減 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | |
| 1. 現金及び預金 | 757,752 | 478,647 | △ 279,105 |
| 2. 受取手形 | 4,162,308 | 3,793,533 | △ 368,774 |
| 3. 売掛金 | 2,832,406 | 2,825,110 | △ 7,295 |
| 4. 商品 | 747,198 | 744,021 | △ 3,177 |
| 5. 貯蔵品 | 5,540 | 5,507 | △ 33 |
| 6. 前払費用 | 6,519 | 6,169 | △ 350 |
| 7. 繰延税金資産 | 79,818 | 92,772 | 12,954 |
| 8. その他 | 13,432 | 30,514 | 17,081 |
| 9. 貸倒引当金 | △ 88,838 | △ 106,560 | △ 17,721 |
| 流動資産合計 | 8,516,137 | 7,869,715 | △ 646,422 |
| Ⅱ 固定資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | |
| 1. 建物 | 1,837,846 | 1,856,258 | 18,412 |
| 2. 構築物 | 63,117 | 59,211 | △ 3,905 |
| 3. 車両運搬具 | 88,413 | 88,444 | 31 |
| 4. 工具・器具・備品 | 38,429 | 36,056 | △2,373 |
| 5. 土地 | 4,647,394 | 4,978,619 | 331,224 |
| 6. 建設仮勘定 | 88,511 | 803 | △ 87,708 |
| 有形固定資産合計 | 6,763,713 | 7,019,394 | 255,680 |
| (2) 無形固定資産 | | | |
| 1. 借地権 | 183,254 | 183,254 | ― |
| 2. その他 | 13,864 | 13,640 | △ 223 |
| 無形固定資産合計 | 197,119 | 196,895 | △ 223 |
| (3) 投資その他の資産 | | | |
| 1. 投資有価証券 | 43,946 | 37,247 | △ 6,699 |
| 2. 出資金 | 1,160 | 1,160 | ― |
| 3. 従業員長期貸付金 | 6,037 | 7,719 | 1,682 |
| 4. 破産・更生債権等 | 156,218 | 246,394 | 90,175 |
| 5. 長期前払費用 | 889 | 54 | △ 834 |
| 6. 繰延税金資産 | 196,068 | 260,324 | 64,255 |
| 7. 差入保証金・敷金 | 299,219 | 325,585 | 26,366 |
| 8. その他 | 43,322 | 44,709 | 1,386 |
| 9. 貸倒引当金 | △ 138,672 | △ 220,732 | △ 82,060 |
| 投資その他の資産合計 | 608,190 | 702,463 | 94,272 |
| 固定資産合計 | 7,569,023 | 7,918,752 | 349,729 |
| 資産合計 | 16,085,161 | 15,788,468 | △ 296,693 |

（単位：千円）

| 期別 / 科目 | 前期 (平成14年3月31日現在) 金額 | 当期 (平成15年3月31日現在) 金額 | 前年比増減 |
|---|---|---|---|
| (負債の部) | | | |
| Ⅰ 流動負債 | | | |
| 1. 支払手形 | 1,785,568 | 1,276,527 | △ 509,041 |
| 2. 買掛金 | 2,197,725 | 1,920,872 | △ 276,852 |
| 3. 短期借入金 | 5,110,000 | 5,310,000 | 200,000 |
| 4. 一年以内返済予定長期借入金 | 845,964 | 382,074 | △ 463,890 |
| 5. 未払金 | 132,731 | 75,195 | △ 57,535 |
| 6. 未払法人税等 | 237,537 | 211,883 | △ 25,653 |
| 7. 未払消費税等 | 7,160 | 52,612 | 45,452 |
| 8. 未払費用 | 50,965 | 48,600 | △ 2,364 |
| 9. 預り金 | 19,570 | 17,466 | △ 2,104 |
| 10. 賞与引当金 | 130,343 | 129,629 | △ 714 |
| 11. 設備関係支払手形 | 163,751 | 29,531 | △ 134,220 |
| 12. その他 | — | 2,577 | 2,577 |
| 流動負債合計 | 10,681,319 | 9,456,971 | △ 1,224,347 |
| Ⅱ 固定負債 | | | |
| 1. 長期借入金 | 112,474 | 448,400 | 335,926 |
| 2. 退職給付引当金 | 363,731 | 464,565 | 100,834 |
| 3. 役員退職慰労引当金 | 177,300 | 190,100 | 12,800 |
| 固定負債合計 | 653,505 | 1,103,065 | 449,560 |
| 負債合計 | 11,334,824 | 10,560,036 | △ 774,787 |
| (資本の部) | | | |
| Ⅰ 資本金 | 627,700 | — | △ 627,700 |
| Ⅱ 資本準備金 | 506,593 | — | △ 506,593 |
| Ⅲ 利益準備金 | 125,000 | — | △ 125,000 |
| Ⅳ その他の剰余金 | | | |
| 1. 任意積立金 | 3,020,000 | — | △ 3,020,000 |
| 2. 当期未処分利益 | 465,280 | — | △ 465,280 |
| その他の剰余金合計 | 3,485,280 | — | △ 3,485,280 |
| Ⅴ その他有価証券評価差額金 | 10,854 | — | △ 10,854 |
| Ⅵ 自己株式 | △ 5,091 | — | 5,091 |
| 資本合計 | 4,750,337 | — | △ 4,750,337 |
| Ⅰ 資本金 | — | 758,200 | 758,200 |
| Ⅱ 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | — | 637,093 | 637,093 |
| 資本剰余金合計 | — | 637,093 | 637,093 |
| Ⅲ 利益剰余金 | | | |
| 1. 利益準備金 | — | 125,000 | 125,000 |
| 2. 任意積立金 | — | | |
| 別途積立金 | — | 3,270,000 | 3,270,000 |
| 3. 当期未処分利益 | — | 442,693 | 442,693 |
| 利益剰余金合計 | — | 3,837,693 | 3,837,693 |
| Ⅳ その他有価証券評価差額金 | — | 6,969 | 6,969 |
| Ⅴ 自己株式 | — | △ 11,524 | △ 11,524 |
| 資本合計 | — | 5,228,431 | 5,228,431 |
| 負債・資本合計 | 16,085,161 | 15,788,468 | △ 296,693 |

損益計算書

(単位：千円)

| 期別 / 科目 | 前期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額 | 百分率 | 当期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 金額 | 百分率 | 前年比増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 売上高 | 18,170,238 | 100.0 | 18,069,248 | 100.0 | △ 100,989 |
| Ⅱ 売上原価 | 14,907,010 | 82.0 | 14,819,596 | 82.0 | △ 87,414 |
| 売上総利益 | 3,263,227 | 18.0 | 3,249,652 | 18.0 | △ 13,575 |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | 2,805,572 | 15.5 | 2,766,622 | 15.3 | △ 38,950 |
| 営業利益 | 457,654 | 2.5 | 483,030 | 2.7 | 25,375 |
| Ⅳ 営業外収益 | 309,436 | 1.7 | 311,583 | 1.7 | 2,147 |
| 1.受取利息 | 10,049 | | 7,658 | | △ 2,391 |
| 2.受取配当金 | 835 | | 506 | | △ 328 |
| 3.仕入割引 | 269,645 | | 281,198 | | 11,553 |
| 4.雑収入 | 28,905 | | 22,220 | | △ 6,685 |
| Ⅴ 営業外費用 | 51,154 | 0.3 | 64,519 | 0.4 | 13,365 |
| 1.支払利息 | 51,154 | | 43,357 | | △ 7,797 |
| 2.株式上場費用 | — | | 21,162 | | 21,162 |
| 経常利益 | 715,936 | 3.9 | 730,094 | 4.0 | 14,157 |
| Ⅵ 特別利益 | 17 | 0.0 | 150 | 0.0 | 133 |
| 固定資産売却益 | 17 | | 150 | | 133 |
| Ⅶ 特別損失 | 4,393 | 0.0 | 68,084 | 0.4 | 63,691 |
| 1.固定資産除却損 | 3,147 | | 2,092 | | △ 1,054 |
| 2.固定資産売却損 | 1,246 | | 560 | | △ 685 |
| 3.貸倒引当金繰入 | — | | 65,431 | | 65,431 |
| 税引前当期純利益 | 711,561 | 3.9 | 662,160 | 3.6 | △ 49,401 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 359,500 | 2.0 | 390,000 | 2.1 | 30,500 |
| 法人税等調整額 | △ 37,755 | △ 0.2 | △ 74,396 | △ 0.4 | △ 36,641 |
| 当期純利益 | 389,816 | 2.1 | 346,556 | 1.9 | △ 43,259 |
| 前期繰越利益 | 75,464 | | 96,136 | | 20,672 |
| 当期未処分利益 | 465,280 | | 442,693 | | △ 22,587 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期別 / 科目 | 前期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 金額 | 当期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 金額 | 前年比増減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | 711,561 | 662,160 | △ 49,401 |
| 減価償却費 | 171,001 | 178,884 | 7,882 |
| 貸倒引当金の増加額 | 242 | 99,782 | 99,539 |
| 賞与引当金の増加額（△減少額） | 19,432 | △ 714 | △ 20,146 |
| 退職給付引当金の増加額 | 104,250 | 100,834 | △ 3,416 |
| 役員退職慰労引当金の増加額（△減少額） | △ 49,100 | 12,800 | 61,900 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 10,885 | △ 8,164 | 2,720 |
| 支払利息 | 51,154 | 43,357 | △ 7,797 |
| 固定資産除売却損 | 4,393 | 2,653 | △ 1,739 |
| 固定資産売却益 | △ 17 | △ 150 | △ 133 |
| 売上債権の減少額 | 255,300 | 285,894 | 30,593 |
| たな卸資産の減少額（△増加額） | △ 61,702 | 3,211 | 64,913 |
| 差入保証金の増加額 | △ 14,717 | △ 36,966 | △ 22,248 |
| その他の資産の減少額 | 1,713 | 745 | △ 968 |
| 仕入債務の増加額（△減少額） | 14,801 | △ 795,358 | △ 810,159 |
| その他の負債の増加額 | △ 32,109 | △ 4,314 | 27,795 |
| 役員賞与の支払額 | △ 20,000 | △ 20,000 | ― |
| 未払消費税等の増加額（△減少額） | △ 45,413 | 45,452 | 90,865 |
| 小計 | 1,099,905 | 570,105 | △ 529,799 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,885 | 8,164 | △ 2,720 |
| 利息の支払額 | △ 50,774 | △ 47,090 | 3,683 |
| 法人税等の支払額 | △ 406,548 | △ 415,653 | △ 9,105 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 653,468 | 115,525 | △ 537,942 |

(単位：千円)

| 期別 / 科目 | 前期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）金額 | 当期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）金額 | 前年比増減 |
|---|---|---|---|
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 554,023 | △ 630,260 | △ 76,237 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 688 | 775 | 87 |
| 貸付けによる支出 | △ 3,838 | △ 4,042 | △ 204 |
| 貸付金の回収による収入 | 4,540 | 1,720 | △ 2,820 |
| その他の投資による支出 | △ 4,558 | △ 2,890 | 1,668 |
| その他の投資の回収による収入 | 38,393 | 12,104 | △ 26,289 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 518,797 | △ 622,593 | △ 103,796 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | 400,000 | 200,000 | △ 200,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 800,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 322,164 | △ 927,964 | △ 605,800 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 1,357 | △ 6,432 | △ 5,075 |
| 株式発行による収入 | — | 261,000 | 261,000 |
| 配当金の支払額 | △ 98,844 | △ 98,640 | 204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 22,365 | 227,963 | 250,328 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額） | 112,304 | △ 279,105 | △ 391,410 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高 | 645,447 | 757,752 | 112,304 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高 | 757,752 | 478,647 | △ 279,105 |

利益処分計算書（案）

(単位：千円)

| 期別<br>科目 | 前期<br>〔自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日〕<br>金額 | 当期<br>〔自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日〕<br>金額 | 前年比増減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ 当期未処分利益 | 465,280 | 442,693 | △ 22,587 |
| Ⅱ 利益処分額 | | | |
| 1. 利益配当金 | 99,143 | 106,518 | 7,374 |
| | (1株につき 15円) | (1株につき 15円) | |
| 2. 取締役賞与金 | 20,000 | 15,000 | △ 5,000 |
| 3. 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | 250,000 | 220,000 | △ 30,000 |
| Ⅲ 次期繰越利益 | 96,136 | 101,174 | 5,038 |

重要な会計方針

| 期別<br>項目 | 前期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|---|
| １．有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 | その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同　左 |
| ２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1)商　品<br>移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2)貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法を採用しております。 | (1)商　品<br>同　左<br>(2)貯蔵品<br>同　左 |
| ３．固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　10年～50年<br>(2)無形固定資産<br>定額法を採用しております。<br>(3)長期前払費用<br>定額法を採用しております。 | 有形固定資産<br>同　左<br>無形固定資産<br>同　左<br>長期前払費用<br>同　左 |
| ４．繰延資産の処理方法 | ―― | 新株発行費<br>支出時に全額費用として計上しております。<br>（追加情報）<br>平成15年２月６日の有償一般募集による新株式発行(500,000株)については、証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買によっております。<br>「従来の方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額の差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。当該差額21,000千円は、「従来の方式」によれば新株発行費（株式上場費用）として処理されるべき金額に相当いたします。<br>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当事業年度の新株発行費(株式上場費用）の額と資本金及び資本準備金合計額は21,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。 |

| 期別<br>項目 | 前期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕 | 当期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕 |
|---|---|---|
| ５．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。<br>(4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同　　左<br>(2) 賞与引当金<br>同　　左<br>(3) 退職給付引当金<br>同　　左<br>(4) 役員退職慰労引当金<br>同　　左 |
| ６．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同　　左 |
| ７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同　　左 |
| ８．その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同　　左 |

会計方針の変更

| 前　　期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕 | 当　　期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕 |
|---|---|
| ―――――――――――――<br><br>―――――――――――――― | （自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）<br>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年２月21日）を適用しております。<br>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。<br>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。<br>（１株当たり当期純利益に関する会計基準等）<br>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日）を適用しております。<br>なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。 |

追加情報

| 前　　期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕 | 当　　期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕 |
|---|---|
| （金融商品会計）<br>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。<br>この結果、その他有価証券評価差額金10,854千円、繰延税金負債7,860千円が計上されております。<br>（自己株式）<br>前事業年度において資産の部に表示していた「自己株式」（流動資産3,734千円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。 | ―――――――――――――<br><br>―――――――――――――― |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 前　　期<br>（平成14年３月31日現在） | 当　　期<br>（平成15年３月31日現在） |
|---|---|
| ※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。<br>(ｲ) 担保に供している資産<br>建物　93,292千円<br>土地　376,781<br>計　470,073<br>(ﾛ) 上記に対応する債務<br>短期借入金　159,400千円<br>一年以内返済予定長期借入金　84,800<br>長期借入金　50,800<br>計　295,000 | ※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。<br>(ｲ) 担保に供している資産<br>建物　87,597千円<br>土地　376,781<br>計　464,378<br>(ﾛ) 上記に対応する債務<br>短期借入金　179,200千円<br>一年以内返済予定長期借入金　50,800<br>長期借入金　－<br>計　230,000 |
| ※２．会社が発行する株式の総数　24,280,000株<br>発行済株式の総数　6,620,000株 | ※２．会社が発行する株式の総数　24,280,000株<br>発行済株式の総数　7,120,000株 |
| ※３．期末日満期手形<br>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。<br>受取手形　225,329千円<br>支払手形　157,195 | ※３．―――――― |

（損益計算書関係）

| 前　　期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕 | 当　　期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕 |
|---|---|
| ※１．販売費及び一般管理費<br>販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃　44,695千円<br>貸倒引当金繰入額　101,902<br>役員報酬　100,016<br>給料　1,158,660<br>賞与　119,911<br>賞与引当金繰入額　130,343<br>退職給付費用　148,657<br>役員退職慰労引当金繰入額　28,600<br>福利厚生費　206,421<br>支払手数料　110,665<br>租税公課　94,295<br>減価償却費　169,626<br>不動産賃借料　60,973<br>通信費　71,110<br>修繕費　29,339<br>燃料費　45,551<br>消耗品費　30,636<br>水道光熱費　48,228<br>※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>車両運搬具　17千円<br>※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物（解体撤去費用含む）　1,082千円<br>車両運搬具　1,857<br>工具・器具・備品　207<br>計　3,147<br>※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>車両運搬具　1,246千円 | ※１．販売費及び一般管理費<br>販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃　43,165千円<br>貸倒引当金繰入額　54,961<br>役員報酬　101,930<br>給料　1,203,013<br>賞与　70,038<br>賞与引当金繰入額　129,629<br>退職給付費用　162,964<br>役員退職慰労引当金繰入額　12,800<br>福利厚生費　210,763<br>支払手数料　110,537<br>租税公課　111,295<br>減価償却費　177,826<br>不動産賃借料　57,018<br>通信費　73,303<br>修繕費　24,430<br>燃料費　49,320<br>消耗品費　31,027<br>水道光熱費　49,760<br>※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>車両運搬具　150千円<br>※３．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物（解体撤去費用含む）　－千円<br>車両運搬具　2,092<br>工具・器具・備品　－<br>計　2,092<br>※４．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>車両運搬具　560千円 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前　　期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕 | 当　　期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕 |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成14年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　757,752千円<br>預入期間が３カ月を超える定期預金等　－<br>現金及び現金同等物　757,752 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成15年３月31日現在）<br>現金及び預金勘定　478,647千円<br>預入期間が３カ月を超える定期預金等　－<br>現金及び現金同等物　478,647 |

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前　　期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕</th><th>当　　期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>工具・器具・備品</td><td>85,291</td><td>41,899</td><td>43,391</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>8,740</td><td>7,150</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>101,182</td><td>50,639</td><td>50,542</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
(2) 未経過リース料期末残高相当額<br>
１年内　16,513千円<br>
１年超　34,028<br>
合計　50,542<br>
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br>
支払リース料　37,897千円<br>
減価償却費相当額　37,897<br>
(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>工具・器具・備品</td><td>155,426</td><td>48,888</td><td>106,538</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>11,918</td><td>3,972</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>171,317</td><td>60,806</td><td>110,510</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
(2) 未経過リース料期末残高相当額<br>
１年内　29,082千円<br>
１年超　81,428<br>
合計　110,510<br>
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br>
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額<br>
支払リース料　31,810千円<br>
減価償却費相当額　31,810<br>
(4) 減価償却費相当額の算定方法<br>
同　　左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| | 種類 | 前　　期<br>（平成14年３月31日現在） | | | 当　　期<br>（平成15年３月31日現在） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差　　額 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差　　額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 12,814 | 33,213 | 20,399 | 12,814 | 27,198 | 14,384 |
| | (2)債券 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | (3)その他 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 小計 | 12,814 | 33,213 | 20,399 | 12,814 | 27,198 | 14,384 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 12,417 | 10,732 | △ 1,684 | 12,417 | 10,048 | △ 2,368 |
| | (2)債券 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | (3)その他 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 小計 | 12,417 | 10,732 | △ 1,684 | 12,417 | 10,048 | △ 2,368 |
| 合計 | | 25,231 | 43,946 | 18,715 | 25,231 | 37,247 | 12,016 |

２．前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前期（自　平成 13 年４月１日　至　平成 14 年３月 31 日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当期（自　平成 14 年４月１日　至　平成 15 年３月 31 日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

（単位：千円）

| | 前　　期<br>（平成14年３月31日現在） | 当　　期<br>（平成15年３月31日現在） |
|---|---|---|
| (1) 退職給付債務 | △　1,128,635 | △　1,133,930 |
| (2) 会計基準変更時差異の未処理額 | 709,478 | 654,903 |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | 55,425 | 14,461 |
| (4) 退職給付引当金 | △　363,731 | △　464,565 |

３．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

| | 前　　期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕 | 当　　期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕 |
|---|---|---|
| (1) 勤務費用 | 61,407 | 69,102 |
| (2) 利息費用 | 32,742 | 28,215 |
| (3) 会計基準変更時差異の処理額 | 54,575 | 54,575 |
| (4) 数理計算上の差異の処理額 | △　67 | 11,071 |
| (5) 退職給付費用 | 148,657 | 162,964 |

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前　　期<br>（平成14年３月31日現在） | 当　　期<br>（平成15年３月31日現在） |
|---|---|---|
| (1) 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| (2) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数 | ５年 | ５年 |
| (4) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | 15年 |

（税効果会計関係）

| 前　　期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕 | 当　　期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕 |
|---|---|
| １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 退職給付引当金超過額　100,734千円 | 退職給付引当金超過額　151,137千円 |
| 役員退職慰労引当金超過額　74,466 | 役員退職慰労引当金超過額　76,040 |
| 貸倒引当金超過額　49,216 | 貸倒引当金超過額　62,811 |
| 賞与引当金超過額　36,496 | 賞与引当金超過額　47,341 |
| 未払事業税否認額　20,367 | 未払事業税否認額　17,964 |
| その他　2,466 | その他　2,848 |
| 繰延税金資産合計　283,747 | 繰延税金資産合計　358,143 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金　7,860 | その他有価証券評価差額金　5,046 |
| 繰延税金負債合計　7,860 | 繰延税金負債合計　5,046 |
| 繰延税金資産の純額　275,886 | 繰延税金資産の純額　353,096 |
| ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 | ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 |
| 法定実効税率　42.0% | 法定実効税率　42.0% |
| （調整） | （調整） |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.6 | 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.7 |
| 住民税均等割　1.2 | 住民税均等割　1.4 |
| その他　1.4 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　2.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.2 | その他　1.6 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.7 |
| ３．繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率 | ３．繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率<br>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度は42.0%、当事業年度は流動区分については42.0%及び固定区分については40.0%であります。<br>この結果、当事業年度における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,268千円減少しており、法人税等調整額の金額が同額増加しております。 |

（持分法損益等）

前期（自　平成 13 年４月１日　至　平成 14 年３月 31 日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当期（自　平成 14 年４月１日　至　平成 15 年３月 31 日）

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前期（自　平成 13 年４月１日　至　平成 14 年３月 31 日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当期（自　平成 14 年４月１日　至　平成 15 年３月 31 日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

（１株当たり情報）

| 期別 / 項目 | 前期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕 | 当期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕 |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 718円70銭 | 734円16銭 |
| １株当たり当期純利益 | 58円97銭 | 49円66銭 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 当事業年度より財務諸表等規則の改正により、自己株式控除後の株式数に基づいて算定しております。<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権等が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。<br>（追加情報）<br>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成14年９月25日）を適用しております。<br>同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりとなります。<br>前事業年度<br>１株当たり純資産額　715円68銭<br>１株当たり当期純利益　55円94銭 |

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

| | 前期<br>〔自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日〕 | 当期<br>〔自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日〕 |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | － | 346,556 |
| 普通株主に帰属しない金額 | － | 15,000 |
| （うち利益処分による役員賞与） | － | (15,000) |
| 普通株式に係る当期純利益 | － | 331,556 |
| 期中平均株式数（株） | － | 6,675,886 |
| | | |
| 普通株式増加数（株） | － | 500,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | － | 概要事項はありません。 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

# Ⅳ．仕入及び販売の状況

## １．商品仕入実績

(単位：千円)

| 期別 / 品目 | 前期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | 当期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % |
| 電線類 | 4,109,720 | 27.4 | 3,968,076 | 26.8 |
| 照明器具類 | 4,255,417 | 28.4 | 4,135,787 | 27.9 |
| 配・分電盤類 | 3,966,161 | 26.5 | 4,135,178 | 27.9 |
| 家電品類 | 1,295,809 | 8.7 | 1,248,946 | 8.4 |
| その他 | 1,341,604 | 9.0 | 1,328,430 | 9.0 |
| 合計 | 14,968,712 | 100.0 | 14,816,419 | 100.0 |

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ２．商品販売実績

(単位：千円)

| 期別 / 品目 | 前期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | 当期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | % | | % |
| 電線類 | 5,097,372 | 28.0 | 5,005,376 | 27.7 |
| 照明器具類 | 4,989,400 | 27.5 | 4,855,190 | 26.9 |
| 配・分電盤類 | 4,768,364 | 26.2 | 4,951,577 | 27.4 |
| 家電品類 | 1,500,862 | 8.3 | 1,457,930 | 8.1 |
| その他 | 1,814,238 | 10.0 | 1,799,173 | 9.9 |
| 合計 | 18,170,238 | 100.0 | 18,069,248 | 100.0 |

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

# Ⅶ. 役員の異動

## １．代表者の異動

該当事項はありません。

## ２．その他の役員の異動

平成 15 年４月１日付の異動に関しましては平成 15 年３月 24 日に、平成 15 年６月 26 日付の異動に関しましては平成 15 年４月 30 日に開示しております。

（１）新任監査役候補
（平成 15 年６月 26 日付）

| 新役職名 | 氏　名 | 旧役職名 |
|---|---|---|
| 監査役（常勤） | 南嶋　　亘 | 取締役経営企画室担当 |

（２）退任予定取締役
（平成 15 年６月 26 日付）

| 新役職名 | 氏　名 | 旧役職名 |
|---|---|---|
| 監査役（常勤） | 南嶋　　亘 | 取締役経営企画室担当 |

（３）退任予定監査役
（平成 15 年６月 26 日付）

| | 氏　名 | 旧役職名 |
|---|---|---|
| 退　　任 | 都築　陸郎 | 監査役（常勤） |

（４）役職の異動
（平成 15 年４月１日付）

| 新役職名 | 氏　名 | 旧役職名 |
|---|---|---|
| 取締役営業副本部長兼<br>首都圏第一営業部長 | 堀　　努 | 取締役首都圏第一営業部長 |